

第 4 7 期 報 告 書

平成 2 4 年 1 月 1 日から
平成 2 4 年 1 2 月 3 1 日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本

大阪ハイドラント株式会社

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

平成24年の日本経済は、長引く円高や前年から持ち越しの震災復興、加えて原発の稼働問題などに、政治の不安定さが加わり一進一退の動きでしたが、年末にかけては衆議院選挙を経て自民党中心の新内閣の成立を見、株価や為替の好転など、景気の持ち直しを展望する動きも出ております。

当社が関連する航空・石油業界におきましては、複数の国内LCCの業務開始や新関西国際空港株式会社の発足など、航空業界における時代を画する動きと、ガソリン等石油製品の販売不振により既存石油精製施設の閉鎖など合理化が実施される石油業界の動向とが、対照的に併存する一年となりました。

斯様な状況下、当社におきましては、使用機材の小型化や、一部エアラインの大阪空港での更なる給油量減少等により、航空機用燃料取扱数量は205,128KL（54,189千AG）（前年比92.1%）、営業収入は831,043千円（同92.2%）となりました。また、老朽化した旧施設の改善改良工事完工に伴う、多額の減価償却負担が前々年度より発生しているものの、経営合理化等により、経常利益は25,993千円となり、当期純利益を24,493千円計上することができました。

上記のように、当社は、永年の最重要経営課題であった施設改善改良工事を、前々年度に完工させたことにより、設備の老朽化による影響への懸念を払拭いたしました。新設備の順調な稼働と更なる従業員の習熟により、運営面では、効率性と共に航空機運航の定時性並びに設備の安全性の確保を、一層確かなものとしております。

この点につきましては、大阪国際空港長からは、空港管理者としての空港機能の維持・管理の観点から、また地元消防当局からは、消防法に基づく施設安全性の観点から、それぞれ高い評価とお褒めのお言葉を頂戴いたしました。

当社は、社是である「絶対安全」の下、安全性と定時性の確保を通し、株主様やお取引先各位から、より一層のご信任を頂けるよう、経営陣以下一丸となって邁進してまいり所存です。

どうか、株主の皆様並びに関係各位におかれましては、従前同様、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第 4 4 期	第 4 5 期	第 4 6 期	第 4 7 期
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
収 入 手 数 料 (千円)		994,225	940,874	901,544	831,043
経 常 利 益 (千円)		44,593	△165,047	46,929	25,993
当 期 純 利 益 (千円)		△31,644	△216,603	19,325	24,493
1 株 当 り 当 期 純 利 益 (円)		△52.74	△361.00	32.20	40.82
総 資 産 (千円)		2,940,070	3,294,768	3,156,747	3,004,868
純 資 産 (千円)		1,304,490	1,087,886	1,107,212	1,131,705

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容

当期中下記主要な事業内容に変更はありませんでした。
大阪国際空港において、ハイドラント式給油施設による航空燃料の貯蔵・保管等の事業を行う。

(2) 主要な営業所

当期中下記主要な営業所に変更はありませんでした。

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 港 区 元 赤 坂
空港事業所	兵 庫 県 伊 丹 市 西 桑 津

(3) 従業員の状況

当期中の従業員の状況は下記のとおりであります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
28名	1名減	40.4歳	14.2年

(注) 従業員数には顧問2名、嘱託1名を含み、出向者3名は含まれておりません。

(4) 株式の状況

当期中下記株式の状況に変更はありませんでした。

- ① 発行可能株式総数 2,400,000株
- ② 発行済株式総数 600,000株
- ③ 株主数 4名

④ 大株主の状況

株 主 名	当社への 出資状況
	持株数
マイナミホールディングス株式会社	444,600 株
全日本空輸株式会社	143,400 株

(5) 主要な借入先

当期中主要な借入先は下記のとおりであります。

借入先	借入残高	借入先が有する当社株式（持株比率）
マイナミホールディングス株式会社	1,674,342 千円	444,600 株（74.1%）

(6) 取締役および監査役

当期中の取締役及び監査役は下記のとおりであります。

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況
代表取締役社長	南 友 和	
常 務 取 締 役	南 浩 一	
取 締 役	水 口 良 一	
取 締 役	藤 橋 仁	
取 締 役	木 村 純 三 郎	
監 査 役	武 田 歩 己	

(本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。)

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I.流動資産	501,154	I.流動負債	226,893
現金及び預金	395,662	長期借入金	156,542
売掛金	75,308	未払金・預り金	65,493
貯蔵品	2,573	賞与引当金	4,857
前払費用	27,090		
その他の流動資産	518		
II.固定資産	2,503,714	II.固定負債	1,646,269
1.有形固定資産	1,563,223	長期借入金	1,517,800
建物・構築物	1,047,112	預り敷金保証金	65
その他の償却資産	372,896	退職給与引当金	128,404
土地	143,214		
2.無形固定資産	17,724	負債合計	1,873,163
ソフトウェア	17,724	純資産の部	
3投資その他の資産	922,766	I.株主資本	1,131,705
投資有価証券	354,138	1.資本金	300,000
敷金保証金	344,389	2.利益剰余金	831,705
その他の投資	224,237		
		純資産合計	1,131,705
資産合計	3,004,868	負債純資産合計	3,004,868

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	
収 入 手 数 料	831,043
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	766,572
営 業 利 益	64,470
営 業 外 収 益	10144
営 業 外 費 用	48621
経 常 利 益	25,993
税 引 前 当 期 純 利 益	25,993
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,499
当 期 純 利 益	24,493

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産 合 計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合 計	
当期首残高	300,000	807,212	1,107,212	1,107,212
当期変動額				
当期純利益金額		24,493	24,493	24,493
剰余金の配当				
別途積立金の繰入				
当期変動額合計		24,493	24,493	24,493
当期末残高	300,000	831,705	1,131,705	1,131,705

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …………… 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給与引当金 …………… 退職給与引当金は、従業員に対する退職金支給に備えるため自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
また、役員分も含まれております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数 600,000株